



平成25年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)



平成24年8月7日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社ニチレイ

コード番号 2871 URL <http://www.nichirei.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 村井 利彰

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理部長 (氏名) 田口 巧

TEL 03-3248-2165

四半期報告書提出予定日 平成24年8月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期第1四半期の連結業績(平成24年4月1日～平成24年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第1四半期	114,999	4.2	4,127	10.4	4,163	13.6	3,471	40.9
24年3月期第1四半期	110,382	1.7	3,738	△15.2	3,665	△14.8	2,464	12.5

(注) 包括利益 25年3月期第1四半期 3,529百万円 (5.0%) 24年3月期第1四半期 3,359百万円 (213.6%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期第1四半期	11.78	—
24年3月期第1四半期	8.09	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期第1四半期	295,801	121,232	40.1	402.55
24年3月期	290,537	118,700	40.2	396.33

(参考) 自己資本 25年3月期第1四半期 118,663百万円 24年3月期 116,831百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年3月期	—	4.00	—	5.00	9.00
25年3月期	—	—	—	—	—
25年3月期(予想)	—	5.00	—	5.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	234,000	3.3	8,100	△2.9	7,800	△0.2	5,200	23.5	17.64
通期	471,000	3.5	17,300	6.9	16,500	8.2	10,000	26.5	33.92

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料6ページ「2.サマリー情報(注記事項)に関する事項(2)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 有

④ 修正再表示 : 無

(注)第1四半期より減価償却方法の変更を行っており、「会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合」に該当しております。詳細は、添付資料6ページ「2.サマリー情報(注記事項)に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

25年3月期1Q	310,851,065 株	24年3月期	310,851,065 株
----------	---------------	--------	---------------

② 期末自己株式数

25年3月期1Q	16,069,943 株	24年3月期	16,064,941 株
----------	--------------	--------	--------------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

25年3月期1Q	294,783,412 株	24年3月期1Q	304,551,139 株
----------	---------------	----------	---------------

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料6ページ「1.当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想に関する定性的情報 注意事項」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報 .....	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報 .....	4
(3) 連結業績予想に関する定性的情報 .....	5
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 .....	6
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 .....	6
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	6
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	6
3. 四半期連結財務諸表 .....	7
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	7
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	9
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	9
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	11
(3) 継続企業の前提に関する注記 .....	12
(4) セグメント情報等 .....	12
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 .....	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

《日本経済の概況》

- ・東日本大震災の影響が残るなか、復興関連需要や政策効果は持続し、個人消費も順調に推移するなど景気は緩やかに持ち直しつつある
- ・欧州債務問題は収束せず、円高や海外経済の減速による影響など、先行きは楽観できない見通し

《食品・食品物流業界の概況》

- ・食品業界は、内食・中食向けの需要は堅調に推移するなかで、チェーンストア食料品の売上げは前年割れの状況
- ・世界的な異常気象の影響や投機資金の流入により穀物価格は高騰する一方、国内では節約志向に対応した激しい価格競争が続く
- ・食品物流業界では、輸入貨物は高水準で推移したものの荷動きは低迷、電力料金上昇の影響も顕在化

① 業績の概況

《連結経営成績》

(単位：百万円)

	前第1四半期 累計期間	当第1四半期 累計期間	前期比	増減率(%)
売上高	110,382	114,999	4,617	4.2
営業利益	3,738	4,127	388	10.4
経常利益	3,665	4,163	497	13.6
四半期純利益	2,464	3,471	1,007	40.9

(ポイントは億円単位で単位未満切捨て)

(イ) 連結売上高のポイント

中食需要の増加により調理冷凍食品の販売が好調だった加工食品事業や、物流ネットワーク事業がけん引した低温物流事業が増収となり、全体では46億円の増収

(ロ) 連結営業利益のポイント

水産・畜産事業は減益となったものの、加工食品と低温物流事業の増収効果や、震災影響からの回復もあり営業利益は3億円の増益

(ハ) 連結純利益のポイント

連結経常利益4億円の増益に加え、投資有価証券売却益8億円を計上したことなどにより、四半期純利益は10億円の増益

② セグメント別の概況

(イ) 加工食品事業

《業績のポイント》

- ・好調な中食需要のもと、業務用のチキン加工品や冷凍野菜の取扱いが伸長したことなどにより増収
- ・増収効果や一部の製品・原材料調達コストが低位安定したことに加え、生産性改善に努めたことなどにより営業利益は増益

(単位：百万円)

	前第1四半期 累計期間	当第1四半期 累計期間	前期比	増減率(%)
売上高	42,404	45,218	2,814	6.6
営業利益	1,040	1,537	496	47.7

カテゴリー別のポイント

(冷凍食品) (注) 家庭用調理冷凍食品・業務用調理冷凍食品・農産加工品の前期比は国内連結会社の合算数値により算出

**家庭用調理冷凍食品** (前期比1.0%の減収 商品利益は減益)

- ・前期好調であったコロケやハンバーグは下回ったものの、春の新品「若鶏のグリルドチキン」をはじめチキン加工品が好調を維持し売上げは前期並み

**業務用調理冷凍食品** (前期比6.4%の増収 商品利益は増益)

- ・主力のチキン加工品が順調に取扱いを伸ばしたことや、製品・原材料調達コストが低位安定したことに加え、春巻、クリームコロケ類が震災の影響から回復したことなどにより増収・増益

**農産加工品** (前期比14.8%の増収 商品利益は増益)

- ・利便性を追求した「そのまま使える」シリーズが引き続き好調に推移したことに加え、枝豆、ブロッコリー、フライドポテトも伸長し増収・増益

(アセロラ) (注) アセロラは国内・海外連結会社の合算数値により算出

- ・海外向けの販売が伸び悩んだことなどにより前期比1.3%の減収

(ロ) 水産事業

《業績のポイント》

- ・水産商材の最適加工に注力するも、「えび」や「凍魚類」など主力商材の販売価格下落が大きく響く  
(単位：百万円)

	前第1四半期 累計期間	当第1四半期 累計期間	前期比	増減率 (%)
売上高	15,600	15,480	△120	△0.8
営業利益	187	△73	△260	-

カテゴリー別のポイント (注) 前期比は取引消去前の㈱ニチレイフレッシュの水産事業単独数値により算出

えび (前期比4.3%の減収 商品利益は減益)

- ・加工品は堅調に推移したものの、主力の東南アジアえびの販売価格の下落を受け、売上げ・利益ともに前期を下回る

水産品 (前期比4.3%の増収 商品利益は減益)

- ・外食向けを中心に順調に取扱いを伸ばしたが、前期に高値で推移した「北方凍魚」の販売価格が下落したことや「貝類」が振るわなかったことなどにより商品利益は減益

(ハ) 畜産事業

《業績のポイント》

- ・加工品の取扱いに注力し鶏肉の数量は増加したものの販売価格は低迷、消費者の低価格志向を受け牛肉、豚肉の販売も振るわず減収・減益  
(単位：百万円)

	前第1四半期 累計期間	当第1四半期 累計期間	前期比	増減率 (%)
売上高	18,929	18,539	△389	△2.1
営業利益	263	98	△164	△62.6

カテゴリー別のポイント (注) 前期比は取引消去前の㈱ニチレイフレッシュの畜産事業単独数値により算出

鶏肉 (前期比3.2%の増収)

- ・需給バランスの悪化により市況が軟調に推移するなか、お客様のニーズに応じた最適加工度への取組みが順調に推移し増収

牛肉 (前期比3.5%の減収)

- ・需要が低迷するなか、販売とのバランスを重視した買付けを進めたものの、一部加工向けの取扱いが減少し、売上げは前期を下回る

豚肉 (前期比5.8%の減収)

- ・加工向けが回復し輸入品の取扱いは増えたものの、消費者の低価格志向を受けて、売上げは前期を下回る

(二) 低温物流事業

- ・当第1四半期累計期間(4月～6月)における冷蔵倉庫の入庫量及び平均総合在庫率の状況

	入庫量		平均総合在庫率	
	屯数(千トン)	前期比 (%)	実績 (%)	前期比(ポイント)
国内12大都市	3,000	△0.8	34.7	1.7
当社グループ	736	3.4	37.6	2.7

(注) 国内12大都市のデータは㈱日本冷蔵倉庫協会公表のデータを当社で加工

《業績のポイント》

- ・TC(通過型センター)・3PL(サードパーティー ロジスティクス)事業が好調な物流ネットワーク事業のけん引と、旺盛な保管需要の着実な取り込みや一部の物流センターの収益性向上など堅調に推移した地域保管事業の下支えにより増収・増益

[売上高] (単位：百万円)

	前第1 四半期 累計期間	当第1 四半期 累計期間	前期比	増減率 (%)
物流ネットワーク	20,028	21,758	1,730	8.6
地域保管	11,217	11,627	410	3.7
海外	4,385	4,542	157	3.6
エンジニアリング	413	237	△175	△42.5
共通	-	-	-	-
合計	36,044	38,166	2,121	5.9

[営業利益] (単位：百万円)

	前第1 四半期 累計期間	当第1 四半期 累計期間	前期比	増減率 (%)
物流ネットワーク	656	1,007	351	53.6
地域保管	925	1,132	207	22.4
海外	219	212	△7	△3.6
エンジニアリング	△65	△94	△28	-
共通	△151	△171	△20	-
合計	1,584	2,086	501	31.7

事業別のポイント

物流ネットワーク事業

- ・TCや3PL事業における新規顧客獲得による売上げ拡大効果に加えて、東北地区被災物流センターの順調な回復も寄与したことなどにより増収・増益

地域保管事業

- ・輸入貨物の増加など旺盛な保管需要の着実な取り込みにより増収
- ・利益面では、電力料上昇による影響はあるものの増収効果や一部の物流センターの収益性改善などにより増益

海外事業 (平成24年1月～平成24年3月)

欧州地域

- ・運送需要の着実な取り込みとポーランドにおける小売店向け配送業務の取扱い拡大などにより増収となったものの、景気低迷による消費の減退で輸入果汁の入出庫や加工業務が低調に推移したことやユーロ安の影響などにより減益

中国(上海)

- ・主力のコンビニエンスストア店舗配送業務が堅調に推移し増収・増益

(ホ) 不動産事業

《業績のポイント》

競争力の強化及び安定収益確保のため、賃貸オフィスビルのリニューアル工事及び省エネ工事を実施したものの、賃貸収入の減少などにより減収・減益

(単位：百万円)

	前第1四半期 累計期間	当第1四半期 累計期間	前期比	増減率(%)
売上高	1,380	1,148	△232	△16.8
営業利益	657	561	△96	△14.6

(ヘ) その他の事業

(単位：百万円)

	前第1四半期 累計期間	当第1四半期 累計期間	前期比	増減率(%)
売上高	1,501	1,433	△67	△4.5
営業利益	133	106	△27	△20.6

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

《資産・負債及び純資産の状況》

(単位：百万円)

	前会計年度末	当第1四半期 会計期間末	比較増減
総資産	290,537	295,801	5,264
負債	171,837	174,569	2,731
うち、有利子負債 (リース債務を除く)	97,824 (74,833)	101,463 (78,718)	3,639 (3,885)
純資産	118,700	121,232	2,532
D/Eレシオ(倍) (リース債務を除く)	0.8 (0.6)	0.8 (0.6)	— (—)

(注) D/Eレシオの算出方法：有利子負債÷純資産

(ポイントは億円単位で単位未満切捨て)

① 総資産のポイント 2,958億円(52億円の増加)

流動資産 70億円の増加

- ・売上げの増加や季節的要因により売上債権は37億円増加
- ・手元流動性を高めたことなどにより現金及び預金は14億円増加

固定資産 17億円の減少

- ・投資有価証券は売却や時価評価額の減少などにより24億円減少

② 負債のポイント 1,745億円(27億円の増加)

・季節的要因により買掛金は20億円増加

・法人税等の確定納付などにより未払法人税等は25億円減少

・営業資金の増加に加え、手元流動性を高めたことなどにより有利子負債は36億円増加

③ 純資産のポイント 1,212億円(25億円の増加)

・四半期純利益34億円の計上、配当金の支払い14億円などにより利益剰余金は19億円増加

なお、設備投資等の概要は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前第1四半期 累計期間	当第1四半期 累計期間	比較増減
資本的支出	2,088	2,275	186
減価償却費	3,670	3,510	△160

(注) 「資本的支出」、「減価償却費」の金額は、リース資産及びリース資産に係る減価償却費を含めております。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

① 当社グループ全体の予想

平成24年5月8日付の「平成24年3月期 決算短信」で公表しました平成25年3月期の第2四半期(累計)及び通期の連結業績予想を下記のとおり修正しております。

(単位：百万円)

		第2四半期連結累計期間				通期			
		予想	対前年同四半期比較		期初予想比	予想	対前期比較		期初予想比
			増減額	増減率(%)			増減額	増減率(%)	
売上高	加工食品	92,200	5,269	6.1	—	185,000	10,841	6.2	—
	水産	32,600	△60	△0.2	△1,000	66,000	346	0.5	△3,000
	畜産	38,000	428	1.1	△1,000	78,000	2,408	3.2	—
	低温物流	77,400	2,587	3.5	800	154,000	4,460	3.0	400
	不動産	2,500	△99	△3.8	—	5,000	50	1.0	—
	その他	2,900	27	1.0	—	6,100	64	1.1	—
	調整額	△11,600	△743	—	△100	△23,100	△2,104	—	△400
	合計	234,000	7,409	3.3	△1,300	471,000	16,068	3.5	△3,000
営業利益	加工食品	2,800	242	9.5	—	6,000	847	16.4	—
	水産	0	△406	△100.0	△300	400	177	79.5	△300
	畜産	300	△26	△8.0	△100	700	174	33.3	△100
	低温物流	4,100	445	12.2	500	7,800	410	5.6	200
	不動産	1,000	△233	△18.9	—	2,100	△257	△10.9	—
	その他	100	△89	△47.3	—	400	△82	△17.1	100
	調整額	△200	△173	—	—	△100	△147	—	100
合計	8,100	△240	△2.9	100	17,300	1,122	6.9	—	
経常利益	7,800	△13	△0.2	100	16,500	1,249	8.2	—	
当期純利益	5,200	990	23.5	300	10,000	2,095	26.5	—	

年間の為替レートは、1米ドル80円、1ユーロ100円を想定しております。

② セグメント別の予想

(イ) 加工食品事業

- ・一部の原材料価格の上昇が懸念されるなか、増収効果や生産性改善により計画どおりの営業利益達成を目指す
- ・タイのチキン加工品の生産拠点において全工程で改善を進め、品質・物量ともに安定した供給体制を確立するとともに、自営工場や生産委託先も含めた商品生産の役割分担を見直すことで、さらなる収益性の向上を図る

(ロ) 水産・畜産事業

- ・水産事業では、厳しい事業環境が続くが、引き続き在庫圧縮に努めるとともに、中食・外食市場に向けた魅力ある商品の開発・供給を強化し付加価値の増大を図る
- ・畜産事業では、慎重な買付けと在庫管理を徹底するとともに、純和鶏などこだわり素材の販売強化や、顧客の求める加工度に合わせた商品を提供することで、安定した利益を確保する

(ハ) 低温物流事業

- ・物流ネットワーク事業は、グループ拠点機能や顧客基盤をフル活用し輸配送事業の成長を促進するとともに、TC事業の調達物流やチルド・常温帯の事業領域を広げ、売上げ拡大を図る
- ・地域保管事業は、多機能で高付加価値なサービスの提供などにより、新規顧客の獲得や新規商材の集荷を推進するとともに、東扇島物流センター(川崎市川崎区)の2期棟増設に備えた集荷の拡大を進める

## 注意事項

この第1四半期決算短信に記載されているニチレイの現在の計画、見通し、戦略などのうち、歴史的事実でないものは、将来の業績に関する見通しであります。将来の業績に関する見通しは、将来の営業活動や業績に関する説明における「確信」、「期待」、「計画」、「戦略」、「見込み」、「予測」、「予想」その他これらの類義語を用いたものに限定されるものではありません。これらの情報は、現在において入手可能な情報から得られたニチレイの経営者の判断に基づいております。実際の業績は、様々な重要な要素により、これらの業績見通しとは大きく異なる結果となる場合があります。このため、これらの業績見通しのみにより全面的に依拠して投資判断されることは、お控えいただきますようお願いいたします。また、新たな情報、将来の事象、その他の結果にかかわらず、常にニチレイが将来の見直しを見直すとは限りません。実際の業績に影響を与えることが予想されるリスクや不確実な要素には、以下のようなものが含まれます。

1. ニチレイグループの事業活動を取り巻く経済情勢及び業界環境
2. 米ドル・ユーロを中心とした為替レートの変動
3. 商品開発から原料調達、生産、販売まで一貫した品質保証体制確立の実現性
4. 新商品・新サービス開発の実現性
5. 成長戦略とローコスト構造の実現性
6. ニチレイグループと他社とのアライアンス効果の実現性
7. 偶発事象の結果 など

ただし、業績に影響を与える要素はこれらに限定されるものではありません。また、リスクや不確実な要素には、将来の出来事から発生する重要かつ予測不可能な影響も含まれます。

## 2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動  
該当事項はありません。

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用  
(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これによる当第1四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	10,621	12,053
受取手形及び売掛金	64,473	68,212
商品及び製品	30,764	31,035
仕掛品	246	285
原材料及び貯蔵品	4,277	3,886
繰延税金資産	1,556	1,554
その他	3,747	5,691
貸倒引当金	△196	△182
流動資産合計	115,492	122,536
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	67,104	67,096
機械装置及び運搬具（純額）	17,367	17,549
土地	29,252	29,481
リース資産（純額）	21,262	21,042
建設仮勘定	1,862	1,994
その他（純額）	1,263	1,289
有形固定資産合計	138,113	138,455
無形固定資産		
のれん	1,982	2,407
その他	3,568	3,526
無形固定資産合計	5,551	5,934
投資その他の資産		
投資有価証券	23,371	20,903
繰延税金資産	1,345	1,354
その他	7,108	6,962
貸倒引当金	△444	△345
投資その他の資産合計	31,380	28,875
固定資産合計	175,045	173,264
資産合計	290,537	295,801

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	28,425	30,515
短期借入金	12,134	15,490
コマーシャル・ペーパー	5,000	6,000
1年内返済予定の長期借入金	1,586	1,656
リース債務	3,693	3,707
未払費用	20,565	20,251
未払法人税等	3,365	843
役員賞与引当金	210	51
その他	9,171	10,437
流動負債合計	84,152	88,953
固定負債		
社債	20,000	20,000
長期借入金	36,112	35,571
リース債務	19,297	19,037
繰延税金負債	2,287	1,671
退職給付引当金	1,421	1,451
役員退職慰労引当金	340	286
資産除去債務	2,207	2,294
長期預り保証金	3,271	3,245
その他	2,746	2,057
固定負債合計	87,685	85,615
負債合計	171,837	174,569
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	30,307	30,307
資本剰余金	23,709	23,709
利益剰余金	68,434	70,432
自己株式	△5,873	△5,875
株主資本合計	116,578	118,574
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,585	2,351
繰延ヘッジ損益	△0	△21
為替換算調整勘定	△3,332	△2,241
その他の包括利益累計額合計	252	88
少数株主持分	1,869	2,569
純資産合計	118,700	121,232
負債純資産合計	290,537	295,801

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
売上高	110,382	114,999
売上原価	88,642	92,344
売上総利益	21,739	22,654
販売費及び一般管理費		
運送費及び保管費	3,413	3,425
販売促進費	4,726	5,120
広告宣伝費	923	957
販売手数料	786	827
役員報酬及び従業員給料・賞与・手当	3,679	3,633
退職給付費用	183	199
法定福利及び厚生費	662	664
旅費交通費及び通信費	514	560
賃借料	454	497
業務委託費	587	576
研究開発費	436	443
その他	1,632	1,621
販売費及び一般管理費合計	18,001	18,527
営業利益	3,738	4,127
営業外収益		
受取利息	25	20
受取配当金	325	295
持分法による投資利益	—	22
その他	341	243
営業外収益合計	692	581
営業外費用		
支払利息	346	368
持分法による投資損失	12	—
その他	405	177
営業外費用合計	765	545
経常利益	3,665	4,163

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
特別利益		
固定資産売却益	397	7
投資有価証券売却益	54	820
災害損失引当金戻入額	140	—
特別利益合計	592	827
特別損失		
固定資産売却損	2	0
固定資産除却損	59	84
減損損失	80	—
災害による損失	258	—
事業所閉鎖損失	135	—
特別損失合計	536	84
税金等調整前四半期純利益	3,722	4,906
法人税、住民税及び事業税	1,417	1,364
法人税等調整額	△47	20
法人税等合計	1,369	1,385
少数株主損益調整前四半期純利益	2,352	3,520
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△111	49
四半期純利益	2,464	3,471

(四半期連結包括利益計算書)  
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	2,352	3,520
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	203	△1,236
繰延ヘッジ損益	△2	△1
為替換算調整勘定	794	1,214
持分法適用会社に対する持分相当額	11	32
その他の包括利益合計	1,007	8
四半期包括利益	3,359	3,529
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,429	3,307
少数株主に係る四半期包括利益	△69	221

(3) 継続企業の前提に関する注記  
該当事項はありません。

(4) セグメント情報等

I 前第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	加工食品	水産	畜産	低温物流	不動産	計				
売上高										
外部顧客への売上高	42,315	15,544	18,291	32,450	1,063	109,667	715	110,382	-	110,382
セグメント間の内部 売上高又は振替高	88	56	637	3,593	316	4,691	785	5,477	△5,477	-
計	42,404	15,600	18,929	36,044	1,380	114,358	1,501	115,859	△5,477	110,382
セグメント利益	1,040	187	263	1,584	657	3,733	133	3,867	△128	3,738

- (注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、診断薬・化粧品原料・製品の製造・販売、財務・経理・人事・総務サービス、保険代理店、緑化管理・清掃関連サービスの事業を含んでおります。  
2 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去等△847百万円及び各報告セグメントに配分していない持株会社(連結財務諸表提出会社)に係る損益719百万円であります。  
3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

- 2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
(固定資産に係る重要な減損損失)  
該当事項はありません。  
(のれんの金額の重要な変動)  
該当事項はありません。  
(重要な負ののれん発生益)  
該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	加工食品	水産	畜産	低温物流	不動産	計				
売上高										
外部顧客への売上高	45,141	15,428	18,256	34,592	866	114,283	715	114,999	-	114,999
セグメント間の内部 売上高又は振替高	77	52	283	3,573	282	4,269	718	4,987	△4,987	-
計	45,218	15,480	18,539	38,166	1,148	118,553	1,433	119,987	△4,987	114,999
セグメント利益 又は損失(△)	1,537	△73	98	2,086	561	4,209	106	4,315	△188	4,127

- (注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、診断薬・化粧品原料・製品の製造・販売、財務・経理・人事・総務サービス、保険代理店、緑化管理・清掃関連サービスの事業を含んでおります。  
2 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去等△1,608百万円及び各報告セグメントに配分していない持株会社(連結財務諸表提出会社)に係る損益1,419百万円であります。  
3 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

- 2 報告セグメントの変更等に関する事項  
会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。  
これによる当第1四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。
- 3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
(固定資産に係る重要な減損損失)  
該当事項はありません。  
(のれんの金額の重要な変動)  
「加工食品」において、株式取得に伴い368百万円計上しております。  
(重要な負ののれん発生益)  
該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記  
該当事項はありません。

以上